

別紙

I. 事業評価総括表 (2023年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
6	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	山都町バスセンター改修事 業	山都町	3,193,781	2,330,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表 (2023年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
6	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	山都町バスセンター改修事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山都町
交付金事業実施場所		山都町全域
交付金事業の概要		<p>本町の人口は、現在約15,000人で減少傾向にあり、高齢化率は約45%で、今後も高齢化が進むことが予想される。そのような中、高齢者等の日常生活を支える移動手段の確保が必要である。</p> <p>しかしながら、公共交通利用者の減少、交通事業者における乗務員不足など、公共交通をとりまく環境は厳しさを増しており、公共交通の確保・維持のため、路線バス、コミュニティバス、タクシー等を総合的に捉え、町民の移動ニーズに合わせた交通網全体の最適化が必要となっている。</p> <p>そこで平成30年度に策定した「山都町交通網形成計画」における公共交通の基本方針に基づく具体的な運行計画等の検討を行うことにより、効率的で利便性の高い持続可能な公共交通網の形成を目指している。今年度の当該事業を実施することで、バスセンターを利用するバス車両の損傷を減らし、山都町交通網形成計画に掲げる路線バスの年間補助金額の削減を図り(2,658万円(2017年)→2,144万円(2023年))、持続可能な公共交通システムを目指していく。</p>

交付金事業に係る都道府県  
又は市町村の主要政策・施策と  
その目標

**【主要政策・施策】**

第2次山都町総合計画（2015～2024）

基本理念③「山の都」での暮らしを守る環境づくり

基本方針3．社会基盤整備の促進

基本施策（2）公共交通の確保・維持

平成20年から開始した山都ふれあいバスの運行により、交通弱者等の移動手段を確保していますが、今後、利用者の減少や燃料の変動を踏まえ、山都ふれあいバスを含めた公共交通を運行効率の高い体制となるよう、随時見直す必要があります。

**【目標】**

バスセンターの施設整備を行うことで、民間路線バスや本町が運営するコミュニティバス等の公共交通網の安定的な運営を支え、利用者の”足”を確保しながら財政負担の削減を行う。

路線バスの年間補助金額を2,658万円（2017年）→2,144万円（2023年）に削減する。

事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	路線バスの年間補助金額を2,658万円(2017年)→2,144万円(2023年)に削減する。	目標年度における路線バスの年間補助金額	成果実績	万円		
			目標値	万円		2,141
			達成度	%		0.0%
	評価年度の設定理由					
	山都町地域公共交通網形成計画に基づく目標であることから整合性を取るため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	年度
	山都町バスセンター改修事業の件数	活動実績		件	1	
		活動見込		件	1	
		達成度		%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考		
総事業費	3,193,781					
交付金充当額	2,330,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,330,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		
工事請負		指名競争入札		大動開発株式会社		
				契約金額		
				3,193,781		
交付金事業の担当課室	企画政策課					
交付金事業の評価課室	企画政策課					